

○東松島市障害者日中一時支援事業実施要綱

平成18年10月1日

訓令甲第51号

改正 平成25年3月29日訓令甲第40号

平成27年9月1日訓令甲第77号

平成28年12月28日訓令甲第113号

平成30年3月1日訓令甲第8号

(目的)

第1条 この訓令は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第3項及び東松島市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年東松島市訓令甲第41号。以下「施行細則」という。）の規定に基づき実施する障害者日中一時支援事業（障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）を一時的に預かることにより、障害者等の日常的な訓練等を行うとともに、障害者等の家族に対する就労支援及び介護負担の軽減を図ることを目的とする事業をいう。）の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この訓令において用いる用語の意義は、法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）及び施行細則において用いる用語の例による。

2 指定事業者は、適切な事業運営を行うことができる事業者であると、市が認める社会福祉法人等（当該社会福祉法人等のうち、第11条の規定により契約を交わした事業者を含む。）をいう。

(サービスの提供)

第3条 障害者日中一時支援事業（以下「一時支援事業」という。）のサービス（以下「サービス」という。）は、市又は指定事業者が提供するものとする。

(一時支援事業の内容)

第4条 一時支援事業の内容は、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 日中一時支援 障害者施設等において、障害者等に日中活動の場を提供し、見守り及び社会に適應するための日常的な訓練等を行うものとする。

(2) 送迎支援 自ら通うことが困難な障害者等が前号に掲げる事業を利用する場合に、自宅から事業所までの送迎サービスを提供するものとする。

(3) 食事提供 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）に係る報酬告示第6の10の規定に該当し提供される食事をいう。

(対象者)

第5条 サービスを受けることができる者は、本市に住所を有し、次の各号のいずれかに該当する者で、市長がサービスの提供を必要と認めたものとする。

(1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者

(2) 「療育手帳制度について」（昭和48年9月27日発児第156号厚生事務次官通知）に定める療育手帳制度要綱に基づく療育手帳の交付を受けている者

(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

(4) ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）、高機能自閉症、高次脳機能障害等に該当する者で、市長が障害者等と同等の支援が必要であると判断した者

(5) その他市長が特に必要と認めた者

2 前項の規定にかかわらず、法第5条第11項及び第15項並びに児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条に規定する施設に入居している者については、法第19条第3項の規定を準用する。

(支給申請)

第6条 サービスを利用しようとする障害者等（保護者を含む。次条において同じ。以下「申請者」という。）は、地域生活支援事業給付費支給申請書により、市長に申請しなければならない。

(支給決定等)

第7条 市長は、前条の申請があったときは、速やかに内容を審査し、支給の可否を決定し、地域生活支援事業給付費支給（不支給）決定通知書により申請者に通知するとともに、支給決定を受けた障害者等（以下「支給決定障害者等」という。）に対し、地域生活支援事業給付費受給者証（以下「受給者証」という。）を交付するものとする。

(支給決定の有効期間及び更新申請)

第8条 前条の規定による支給決定の有効期間（以下「支給決定期間」という。）は、支給決定の日から同

日以後最初に到達する誕生月末日までの期間とする。

- 2 支給決定障害者等が、支給決定期間満了後も引き続きサービスを利用しようとするときは、支給決定期間満了日前1月以内に、第6条に規定する申請をしなければならない。

(支給決定内容の変更)

第9条 支給決定障害者等は、支給決定内容の変更を希望するときは、地域生活支援事業給付費支給変更申請書により、市長に申請しなければならない。

- 2 支給決定障害者等は、次に掲げる事項に該当するときは、地域生活支援事業給付費変更届により、速やかに市長に届け出なければならない。

- (1) 支給決定障害者等の住所等を変更した場合
- (2) 支給決定障害者等の心身状況に大きな変化があった場合
- (3) 利用の中止をしようとする場合

(支給決定の取消し)

第10条 市長は、支給決定障害者等が次の各号のいずれかに該当するときは、第7条の規定による支給決定を取り消すことができる。

- (1) サービスの対象者でなくなった場合
- (2) 不正又は虚偽の申請により支給決定を受けた場合
- (3) その他市長が利用を不相当と認めた場合

(利用の方法)

第11条 サービスを利用する支給決定障害者等（以下「利用者」という。）は、指定事業者に受給者証を提示し、決定された支給日数の範囲内での利用について指定事業者と契約を交わした上、利用するものとする。

(サービス提供に要する費用の負担)

第12条 サービスの提供に要する費用のうち、市が支給する額及び利用者が負担すべき額については、施行細則第32条、第33条及び附則第3項から第5項までの規定並びに次項の規定によるものとする。

- 2 指定事業者は、市に別表の基準額のうち、施行細則第32条第3項に規定する額を、サービスを提供した月の翌月10日までに請求するものとする。

- 3 市は、前項の請求内容を精査の上、当該請求のあった日から30日以内に、当該費用を指定事業者に支払うものとする。

- 4 前項の支払いがあったときは、利用者に地域生活支援事業給付費の支給があったものとみなす。

- 5 第3項の支払いにおいて、1円未満の端数は切り捨てるものとする。

- 6 第1項の規定にかかわらず、第4条第2号及び第3号に掲げる送迎支援については、市が基準額の100分の100に相当する額を支給するものとする。

(遵守事項)

第13条 指定事業者は、サービスを提供することができる障害種別及び年齢層等について、利用者に対して事前説明を行わなければならない。

- 2 指定事業者は、利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 3 指定事業者は、従業員の資質向上のために、研修の機会を確保しなければならない。

- 4 指定事業者は、サービス提供時に事故が発生したときは、市長、利用者の家族等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 5 指定事業者は、従業員、会計、利用者へのサービス提供記録に関する諸記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。

- 6 指定事業者及び従業員は、正当な理由なく業務上知り得た利用者等に関する秘密を漏らしてはならない。

(その他)

第14条 この訓令に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日訓令甲第40号）

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。ただし、第3条、第7条、第12条、第14条及び第19条の規定は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年9月1日訓令甲第77号）

この訓令は、平成27年10月1日から施行する。

附 則（平成28年12月28日訓令甲第113号）

この訓令は、平成29年1月1日から施行する。ただし、別表の改正規定は、平成29年10月1日から施行する。

附 則（平成30年3月1日訓令甲第8号）抄

(施行規日)

1 この訓令は、公示の日から施行する。

別表（第12条関係）

障害区分 利用区分		区分1（障害支援区分1又は2）	区分2（障害支援区分3又は4）	区分3（障害支援区分5又は6）	重症心身障害児者	加算
日中一時支援	30分以上1時間未満	310円	410円	510円	1,220円	低所得者に食事提供をした場合は、利用時間ごとの金額に300円を加算する。
	1時間以上2時間未満	610円	810円	1,010円	2,420円	
	2時間以上4時間未満	1,230円	1,630円	2,030円	4,860円	
	4時間以上6時間未満	2,450円	3,250円	4,050円	9,720円	
	6時間以上8時間未満	3,060円	4,060円	5,060円	12,140円	
	8時間以上	3,670円	4,870円	6,070円	14,580円	
送迎支援		540円／片道 ※事業所と居宅間に加えて、事業所の最寄駅や集合場所までの送迎も対象とする。				

備考

- 1 障害区分（区分1～区分3）は、施行令第10条の規定による障害支援区分の認定がなされている利用者については、当該認定された障害支援区分に応じた区分とする。ただし、当該認定がなされていない利用者については、別に定める聞き取り調査による区分とする。
- 2 1のただし書きにかかわらず、施行令第10条の規定による障害支援区分の認定がなされていない精神障害者が日中一時支援を利用する場合は、区分2を適用する。
- 3 低所得者とは、施行細則別表第3に規定する生活保護、低所得1、低所得2及び障害児一般（1）のものをいう。